



令和5年度

事業概要

デジタル統括本部

目 次

令和5年度デジタル統括本部運営方針	1
令和5年度デジタル統括本部予算について	3
令和5年度予算のポイント（主な事業）	3
令和5年度デジタル統括本部予算総括表	17
1 デジタル統括推進費	18

デジタル × デザイン

I 基本目標

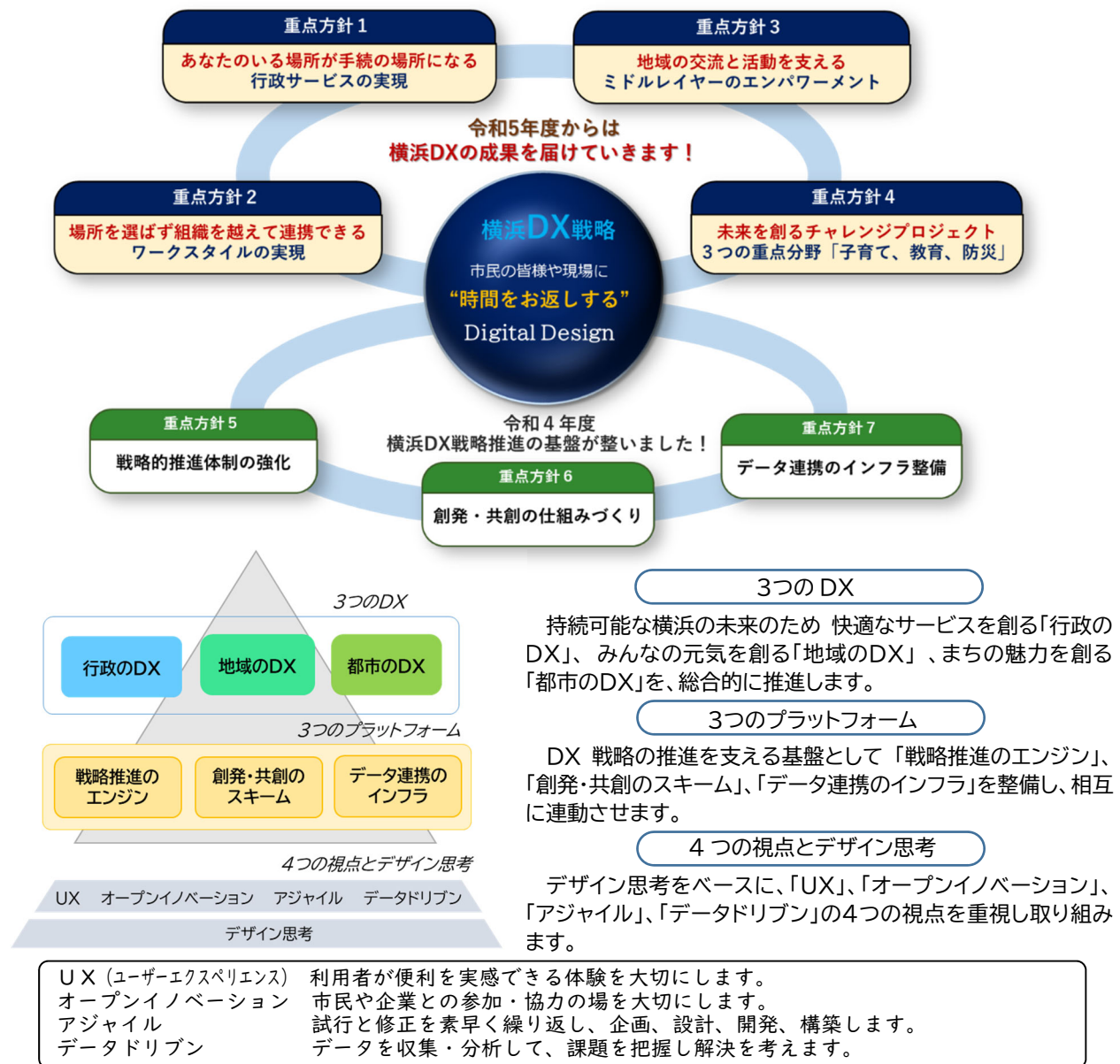
“デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、
魅力あふれる都市をつくる”

「デジタル×デザイン」をキーワードに「横浜 DX 戦略」を着実に推進し、
その取組や成果を広く発信することで、横浜市の DX を加速させます

II 目標達成に向けた施策

「横浜DX戦略」（令和4年9月策定）の推進基盤を活かし、令和5年度の戦略目標を着実に推進し、その成果を発信していきます。

- ❖ 年間受付件数上位 100 手続について、令和6年度のオンライン化に向けた取組を推進します。
- ❖ 自席での日常業務はもとより、災害時や現場業務でもツナガル、場所を選ばず組織を越えて連携できる、クラウドサービスを活用した新しい働き方「Link-Up!YOKOHAMA」の令和6年4月始動に向けた取組を進めます。
- ❖ オンラインの手続のゲート（入口）や横浜DX戦略の成果を発信する場として、ポータルサイトを開設し、PR効果の最大化とDXの活性化を図ります。



❖ 「7つの重点方針」に基づく令和5年度の取組 ❖

DX推進の7つの重点方針に基づき、令和5年度は次の取組を推進します。

重点方針1:「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現

行政の DX

- ・上位 100 手続等のスマホ対応を着実に進めるとともに、申請後の事務処理の自動化・効率化も推進します。また、時間の確保が難しい子育て世代に関する手続については、利便性を考慮して 100 手続に留まらずオンライン化を促進します。
- ・マイナンバー制度の円滑な推進に取り組みます。また、マイナポイント事業について、各区役所等で申込みに関する手続支援や相談対応を継続します。

重点方針2:「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現

行政の DX

- ・自席での日常業務から災害対応、現場業務まで、デジタルの力で「つながり」を加速させる、大規模基礎自治体の新しいワークスタイル 「Link-Up! YOKOHAMA」の始動に向けた取組を進めます。
- ・AI・RPA等のデジタル技術の活用環境整備等を行い、作業の自動化等による業務効率化を実現します。

重点方針3:地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワーメント

行政の DX

地域の DX

- ・モデル区（西区・港南区）の実証実験を支援するほか、成功事例や成果を他区へ展開する検討を行います。
- ・消防団を皮切りに、自治会町内会など、地域の担い手の負担軽減等のため、デジタル技術の活用支援に取り組むとともに、デジタル技術の活用を得意としない方などへの支援を進めます。
- ・区役所の統合ファイルサーバーの整備・移行を完了し、組織を越えたデータ等の共有を実現します。

重点方針4:先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信

地域の DX

都市の DX

- ・「防災」「子育て」「教育」の重点3分野のリーディングプロジェクトや各区局が進めるデジタル化の取組について、ユーザー視点に基づく利便性の向上に関する支援などに積極的に取り組みます。

重点方針5:デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化

戦略推進のエンジン

- ・職位ごとのDX推進研修やデザイン思考入門研修などを実施するほか、特に将来にわたり横浜のDXを担うリーダー層（運営責任職等）への研修を強化します。
- ・DXの取組を発信するポータルサイトを中心に、進捗や成功事例の紹介、オンライン手続の入口の一覧化による市民サービスの利便性向上など、PR効果の最大化とDXの活性化を図ります。

重点方針6:創発・共創とオープンイノベーションの仕組みづくり

創発・共創のスキーム

- ・様々な行政・地域課題に対し、企業等から提案されたデジタル技術をマッチングし、実証実験等を行う「YOKOHAMA Hack!」を運営するとともに、実証実験の実施を加速させます。

重点方針7:セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備

データ連携のインフラ

- ・住民情報系 20 業務のシステムについて、国の標準仕様に準拠したシステムへの移行（標準化）を進めます。
- ・住民記録、税務及び国民健康保険システムなどの基幹情報システムを運用します。
- ・行政情報ネットワークの円滑な管理、運営等を行うとともに、全庁的なセキュリティの充実強化を図ります。

III 目標達成に向けた組織運営

変革へのチャレンジ

- ・区局のデジタル化推進の取組を、デジタル統括本部が支えます。現場に寄り添いながら、共に解決策を考えます。
- ・デジタル技術を活用し、利用者目線で行政サービスを設計する「デジタル×デザイン」を実践します。

人材育成とチーム力

- ・先端技術や先進事例への感度が高く、デジタル化を牽引できる人材育成を進めます。
- ・自由闊達な議論と共創の手法、専門的なノウハウを持つ人材の活用など、多様性を活かした運営により、チーム力を強化します。

ワークスタイルモデル

- ・職員が健康で生き生きとやりがいを持って働ける職場環境・風土づくりを進めます。
- ・デジタル統括本部自ら、「Link-Up!YOKOHAMA」を試行実施し、新しいワークスタイルの実践とモデル化を目指します。

令和5年度 デジタル統括本部予算について

予算規模

令和5年度のデジタル統括本部の予算規模は、85億6,121万円で、前年度と比較すると、8億2,475万円の増(11%増)となっています。

区分	5年度	4年度	増▲減
一般会計	85億6,121万円 (67億577万円)	77億3,646万円 (60億1,343万円)	8億2,475万円(11%増) (6億9,234万円(12%増))

<主な増> デジタルを活用した新たな働き方の実現に向けた環境整備(約4億円)、
住民情報系システムの標準化対応の進捗(約2億円)

※下段()内は市債＋一般財源の金額です。

予算のポイント（主な事業）

DXの推進 ～ 横浜DX戦略 第2クォーター ～

令和4年度に整えた「横浜DX戦略(9月策定)」の推進基盤を活かし、令和5年度(第2クォーター)の戦略目標を着実に推進し、成果を発信する予算としています。

デジタル技術を活用することで、市民や団体、企業などに手続等に費やす時間をお返しし、また、業務の効率化で生み出した時間によって、必要な人に温もりあるサービスを届けます。



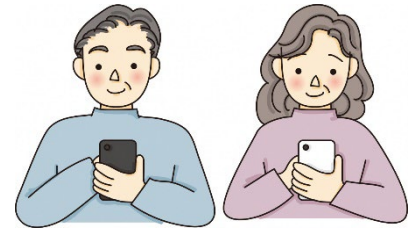
◆7つの重点方針

1. 「あなたのいる場所が手続の場所になる」行政サービス実現
2. 「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現
3. 地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワーメント
4. 先行、先進のプロジェクトを地域や都市レベルで展開・発信
5. デジタル×デザインを戦略的に推進する体制の強化
6. 創発・共創とオープンイノベーションの仕組みづくり
7. セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備

上位 100 手続の令和6年度スマートフォン対応に向けた着実な推進

※()内は前年度予算額

市民一人ひとりの多様なライフスタイルに寄り添った利便性の高いサービス提供に向け、総受付件数の約9割を占める上位100手続等のスマートフォン対応を着実に進め、申請後の事務処理・バックオフィスの効率化も推進します。



※一部、地方創生臨時交付金を活用予定

ア 行政手続のオンライン化推進

1億2,570万円(1億9,995万円)

ぴったりサービス(マイナポータル)と電子申請・届出システムを活用し、各種手続のオンライン化を推進します。併せて、申請受付後の事務処理の自動化・効率化に向けたワークフロー設計等を行います。



令和5年度オンライン化に取り組む受付件数上位100の手続(5手続)

- ・ 資源集団回収奨励金の交付申請 (資源循環局)
- ・ 廃車申告書兼標識返納書(軽自動車税) (財政局)
- ・ 申告(報告)書兼標識交付申請書(軽自動車税) (財政局)
- ・ 子ども・子育て支援教育・保育給付費等過誤申立書 (こども青少年局)
- ・ 市税に関する給与照会の回答 (財政局)

※令和6年度リリース予定の手続を含む

イ 社会保障・税番号(マイナンバー)制度推進事業

1億8,100万円(2億6,700万円)

国費:1億8,000万円

マイナンバー制度の円滑な推進に取り組めます。また、国が実施するマイナポイント事業について、各区役所等で申込みに関する手続支援や相談対応を継続し、オンライン手続における個人認証(本人確認等)の基盤となるマイナンバーカードの普及促進等を図ります。

【参考】重点方針1に係るその他事業

事業	所管局	令和5年度予算額
第4次図書館情報システムの構築 (令和6年1月稼働)	教育委員会事務局	4億4,448万円
市民利用施設予約システムの再構築 (令和5年秋運用開始)	にぎわいスポーツ文化局 環境創造局	3億9,601万円
消防法令等による手続の電子申請対応 (令和6年3月運用開始予定)	消防局	3,795万円
粗大ごみ処理手数料における電子決済の導入 (令和5年度中に運用開始)	資源循環局	2,716万円
横浜市資源集団回収管理システム構築 (令和6年度運用開始予定)	資源循環局	4,860万円
マイナンバーカードの交付促進	市民局	83億2,520万円

1. 横浜型の新しいワークスタイル “Link-Up! YOKOHAMA” の始動

※()内は前年度予算額

業務に費やす時間を削減し、生み出した時間により必要な人に温もりあるサービスをお届けするためには、職員の「働き方」においても、デジタル技術の活用が重要です。

コロナ禍を踏まえ、日常業務から災害対応まで、デジタルの力で「つながり」を加速させる、大規模基礎自治体の新しいワークスタイル “Link-Up! YOKOHAMA” を始動します。

※一部、地方創生臨時交付金を活用予定

ア クラウドサービスの導入、モバイルアクセス環境の整備 【新規】4億266万円

業務の生産性向上や、コミュニケーションを活性化させるクラウドサービスを導入するほか、災害時や出張先等でも庁内の業務ネットワークが利用できるモバイルアクセス環境を整備し、場所やデバイスにとらわれない働き方を実現します。

イ β' モデルの運用(令和4年12月運用開始) 3億1,568万円(2億4,645万円)

クラウドサービスなど、働き方を革新するための様々なソリューションを導入するために、高度なセキュリティ対策のもと、インターネットを利用しやすい庁内ネットワーク環境である「β'モデル」を運用します。

◆ デジタル技術を活用した新しい働き方の例

□ 平常時

モバイルアクセス環境を利用して…

- ・個人所有のスマートフォンで、いつでもスケジュールやメールが確認できる
- ・業務用タブレットを使って、出張先で共有フォルダ内のデータを確認したり、その場で写真撮影や報告書を作って共有フォルダに保存できる
- ・自宅のパソコンでメールの送受信や共有フォルダのデータ編集等、簡易なテレワークができる

クラウドサービスを利用して…

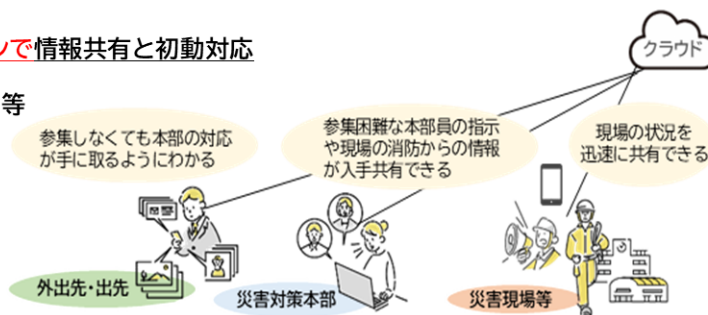
- ・チャット、Web会議、共同編集等を活用して、組織を越えたチームで、効率的に連携して業務ができる



□ 災害時

発災直後から個人所有スマートフォンで情報共有と初動対応

- ・発災時に個人所有のスマートフォン等で情報共有できる
- ・参集が困難でもチャットやビデオ会議で本部と連携できる



“Link-Up! YOKOHAMA”が目指す新しい大都市のワークスタイル

～場所を選ばず組織を越えて連携できる～

4つのデジタル環境の整備



βモデル環境への移行 <R4完了>

インターネットに直接接続でき、利用しやすい庁内ネットワーク環境の整備



区庁舎無線 LAN 整備 <R4完了>

ペーパーレス会議や庁内の応援業務がしやすい環境づくり



クラウドサービスの導入

円滑で機能的なコミュニケーションを実現し、生産性を向上させるクラウドサービス導入



モバイルアクセス環境整備

個人所有スマートフォンや業務タブレット等の多様なデバイスで庁外からアクセス可能な環境整備

4つのもっと“ツナガル”を実現

災害時でさえツナガル

発災時、速やかな情報共有と迅速な初動対応ができる

日常業務でツナガル

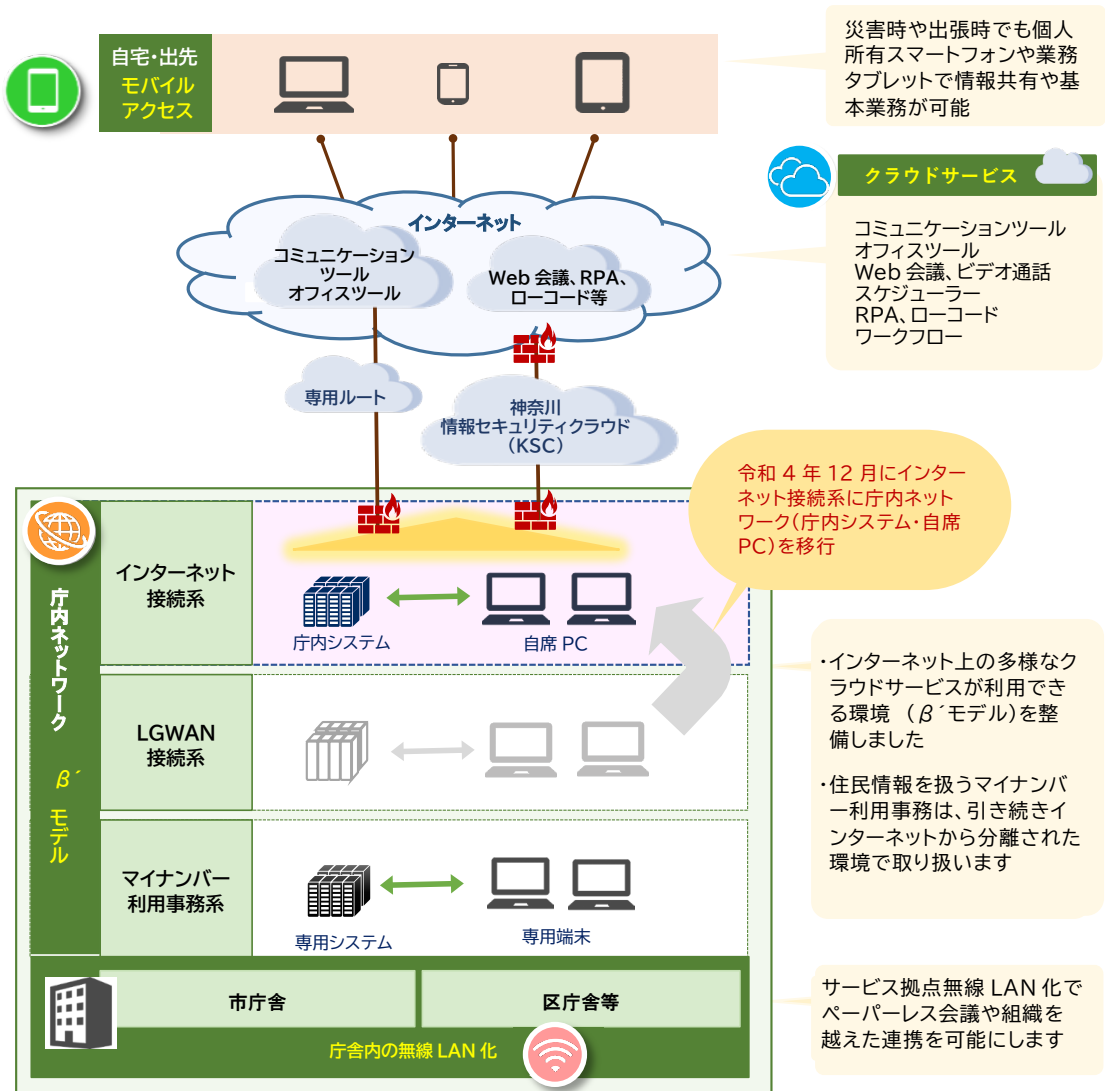
場所や組織を越えたシームレスな連携ができる

現場・移動時にもツナガル

現場や出張先等でも効率的に業務ができる

子育て・介護でもツナガル

職員が生活を大切にしつつ能力を発揮できる



2. 内部事務の効率化・省力化

※()内は前年度予算額

庁内におけるRPA※1やAI※2等のデジタル技術を活用する環境整備や導入支援を行い、単純反復作業の自動化やシステム間連携の向上等を進め、業務効率化を実現します。



※1 Robotic Process Automation ソフトウェアロボットを用いた一連の作業の自動化

※2 Artificial Intelligence 人工知能

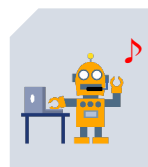
ア RPA、AIの活用支援

1,617万円(1,500万円)

RPAの全庁での導入促進に向け、令和4年度に整備した開発・利用環境(横浜市Myロボット工房)を運用するほか、AIを含め、導入に向けた現場への支援を行い、業務を担当する職員による業務効率化、作業の正確性向上を推進します。

Before

1回約1.5時間の入力作業
を年間で約70回実施



After

ロボットが正確にシステムへ入力
(約100時間/年の削減見込み)

<助成金支給事務の財務会計システム入力処理ロボットの例>

イ ローコードプラットフォームの活用

【新規】7,851万円

バックオフィス事務を自動化するために、ローコード※3プラットフォームを活用して、電子申請・届出システムから後続処理までのワークフローのデジタル化を進めます。

※3 コード(プログラムを動かすための開発言語)をほぼ記載することなく開発できる手法
従来の開発手法に比べて容易かつ迅速にプログラムを構築することができる

【参考】重点方針2に係るその他事業

事業	所管局	令和5年度予算額
新たな人事給与関連システムの構築 (令和7年1月本稼働)	総務局	5億50万円
新たな財務会計システムの構築 (令和5年夏一部稼働、令和6年4月全面稼働)	財政局	3億867万円
税務システムの再構築 (令和8年1月稼働予定)		1億1,047万円
電子入札システムの利便性向上 (令和6年4月運用開始)		3億3,678万円
保育所入所事務等におけるAI-OCR※・RPAの活用 (令和3年10月から運用開始済)	こども青少年局	6,158万円
母子保健業務におけるAI-OCR・RPA、クラウドサービス等による効率化(令和5年4月運用開始済)		5,016万円
土木事務所陳情管理システムの刷新 (令和6年度運用開始予定)	道路局	1,000万円

※Artificial Intelligence-Optical Character Recognition 人工知能技術による光学式文字認識機能

区役所と地域拠点^{※1}、地域活動の担い手^{※2}からなる、地域の交流と活動を支える中核となる層を「ミドルレイヤー」とし、その活動と機能、相互連携の強化、新たな担い手の創出をデジタルで促進することにより、地域の活性化を図ります。

※1 学校、地域ケアプラザ、地区センターなど

※2 自治会町内会、消防団など

1. デジタル区役所の創造に向けた環境整備とモデル展開

※()内は前年度予算額

区役所のデジタル環境を強化するほか、デジタル技術を活用した区役所サービスを試行・推進するデジタル区役所のモデル区(西区・港南区)において、「書かない・待たない・行かない そして つながる」をコンセプトとした実証実験を支援し、他区への横展開の検討を行うことで、デジタル区役所の創造につなげます。

※地方創生臨時交付金を活用予定

ア 区役所統合ファイルサーバーの整備

6,440万円(1,000万円)

各区役所の統合ファイルサーバーの整備・データ移行を完了し、組織を越えた文書・データの共有や、サーバー運用・保守に関する職員の負担軽減等に取り組みます。

※地方創生臨時交付金を活用予定

イ モデル区を中心とする実証実験、横展開の推進

4,550万円(3,581万円)

デジタル区役所のモデル区(西区・港南区)の実証実験について、コンサルティング等も活用して支援するほか、成功事例や生み出した成果を他区へ展開する検討を行います。

令和4年度デジタル区役所モデル区の取組例

区	コンセプト	取組	概要
西区	書かない	申請書自動作成	マイナンバーカード等を活用した申請書自動作成システムの実証実験
	行かない	地域拠点へのオンライン窓口設置	地区センターでのオンラインサービス(手続、相談)提供の実証実験
港南区	待たない	住民異動届等の窓口予約	電子申請・届出システムを活用した窓口の予約と申請書の事前作成
	つながる	子育て支援情報のプッシュ型配信	生年月日等の属性情報をもとにした子育て支援情報の配信
共通	待たない	手続案内動画の作成	職員が行う制度説明を動画視聴の形に変更し、スムーズな案内を実現



地域拠点へのオンライン窓口設置



窓口予約イメージ

2. 地域の担い手等支援の展開

※()内は前年度予算額
 消防団を皮切りに、自治会町内会など、地域の担い手の負担軽減やつながりを下支えするため、スマートフォンアプリなどデジタル技術の活用支援に取り組みます。また、デジタル技術の活用を得意としない方などへの支援を進めます。

ア デジタルデバインド対応

1,700万円(600万円)

各区役所が実施するデジタルデバインド解消に向けた取組を支援します。また、民間事業者等と連携し、デジタルを得意としない市民を対象としたスマートフォン講習会を企画、開催します。



大学生によるスマホ相談
 (緑区:竹山スマホセンター)



スマホを教えるボランティアによる勉強会
 (緑区:長津田地区社会福祉協議会「今からスマホ」)

【参考】重点方針3に係るその他事業

事業	所管局	令和5年度予算額
消防団活動に伴う報告事務等のデジタル化 (令和5年4月運用開始済)	消防局	5,920万円
消防団アプリとの連携による災害情報自動配信システムの機能強化 (令和5年11月運用開始)		2,000万円
自治会町内会事務負担軽減の試行実施(令和5年6月頃試行実施)	市民局	392万円
公園管理におけるデジタル技術活用の試行実施 (令和5年度中に段階的に試行開始)	環境創造局	300万円

【コラム】現場の声を重視した「デジタル×デザイン」の実践例(消防団業務支援アプリ)

消防団の報告事務は年間約41,000件の報告書を紙ベースで作成し、毎月、消防署へ持参するなど、消防団員にとって大きな負担となっていました。令和3年度に実施したデジタル化実証実験では、実際にアプリを使う消防団員の方々への複数回のアンケートやヒアリングを実施、現場の声をアプリへフィードバックしながら、令和5年4月の本格運用開始につなげてきました。



消防団業務支援アプリの研修会の様子

ユーザー視点に基づく利便性の高いデジタル化の実現

子育て世代をはじめとした様々な人に選ばれる安全・安心な街に向けて取り組む「子育て、教育、防災」を重点3分野とするリーディングプロジェクトや、各区局が進めるデジタル化の取組について、画面の見やすさやレイアウト、操作性など、ユーザー視点に基づく利便性の向上に関する支援を行います。

- ※ リーディングプロジェクト・・・「子育て、教育、防災」の重点3分野について行政のデジタル化・DX化を実行し、安全・安心で子育て世代に選ばれる持続可能な街 横浜の実現に向けたプロジェクト。子育て・教育・防災に関する主な取組はP16参照

ア UI/UX向上の支援

【新規】528万円

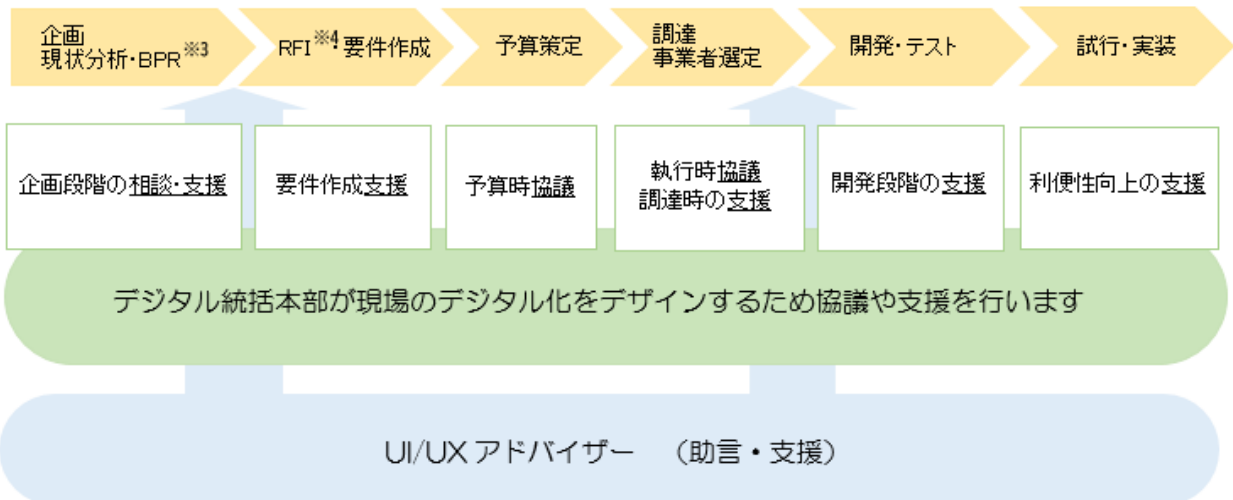
わかりやすく、心地よく使えるデジタルサービスを実現するため、デジタル統括本部は各区局が進めるシステムやアプリの企画・設計、開発等の支援を行っており、さらに専門的ノウハウを持つ民間事業者(アドバイザー)を活用し、UI^{※1}/UX^{※2}の向上を支援します。

※1 User Interface(ユーザー・インターフェース)の略

利用者がコンピューターなどの電子機器を操作する上での環境。また、扱いやすさや、操作性

※2 User Experience(ユーザー・エクスペリエンス)の略

製品やサービスの利用を通じて得られる体験(製品の使い心地、満足感、ストレスの少なさなど)の総称



※3 Business Process Re-engineering(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)の略

企業等が活動の目標を達成するために、既存の業務内容や業務フロー、組織構造などを見直し、再構築すること

※4 Request For Information(リクエスト・フォー・インフォメーション)の略

情報提供依頼。製品やシステム開発の企画・検討段階で、事業者に技術的な情報提供を依頼すること

より良い製品やサービスを調達するために、新たな技術の情報やアイデアを幅広く収集することを目的としている

1. DX推進体制の強化<デジタル人材確保・育成の推進>

※()内は前年度予算額

区局のデジタル化を推進する体制を整えるため、デジタル×デザインを実践する庁内人材の育成を進めます。併せて、専門的知見を持つ民間人材が隙間時間等に現場のデジタル化を直接支援する仕組みを試行します。

ア 人材育成研修、資格取得支援の拡充

3,635万円(620万円)

職位ごとのDX推進研修やデザイン思考入門研修などを実施するほか、特に将来にわたり横浜のDXを担うリーダー層(運営責任職等)への研修を強化します。また、研修体系化・受講管理などを行う研修実施基盤の構築や、ICT関連資格の取得支援を拡充し、職員全体のデジタル知識・スキルの向上に取り組みます。

※ 「デジタル人材確保・育成基本方針」に基づき実施

※ 重点方針2にも関連する取組

デジタル人材育成研修の様子(令和4年度)



デザイン思考入門研修



BPMN 研修(業務フロー図作成演習)

【参考】重点方針5に係るその他事業

事業	所 管 局	令和5年度予算額
民間専門人材がデジタル化を支援する仕組みの構築 (経済局・デジタル統括本部の連携事業)	経済局	800万円

2. デジタル×デザインによるDXの取組・成果の発信、プロモーションの強化

※()内は前年度予算額

横浜DX戦略に基づき、動き出している様々なDXの取組や生み出された成果を効果的に発信し、市民・企業・団体・職員等、多様な主体が参画・発信・共有することで、共創によるDXが加速されるよう、広報・プロモーションの取組を強化します。

ア デジタル施策のプロモーション等

2,000万円(1,000万円)

DXの取組・成果を続々と魅力的に発信するポータルサイトを中心に、取組の進捗や成功事例の紹介をはじめ、オンライン手順の入口や市民向けスマートフォンアプリの一覧化等による市民サービスの利便性向上や、誘導策も含めた検討を行い、PR効果の最大化とDXの活性化を図ります。



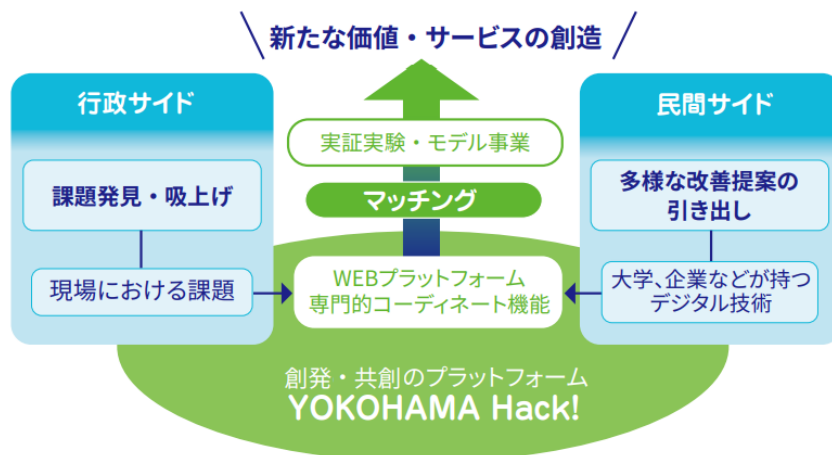
“ YOKOHAMA Hack ! ”を軸とした創発・共創による DX の加速

※()内は前年度予算額

「デジタル×デザイン」の実践による市民目線に基づいた行政サービスの実現に向けて、民間企業等とともに新たな価値を生み出すプラットフォーム “ YOKOHAMA Hack ! ”を通じた課題解決支援を引き続き行います。

ア 創発・共創による課題解決プラットフォーム 「YOKOHAMA Hack!」運営等 3,300万円(2,800万円)

令和4年度に立ち上げた、様々な行政課題・地域課題(ニーズ)に対して、企業等から提案されたデジタル技術(シーズ)のマッチングや実証実験等を行うプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」を運営するとともに、専用ウェブサイトを活用し、実証実験の実施を加速させます。



課題のある行政サイドと、解決する技術を持つ民間サイドをマッチングし、新しい価値やサービスの創造につなげる

YOKOHAMA Hack ! における実証実験案件(令和4年7月～令和5年4月)

テーマ	所管局	協定締結企業名	進捗状況
避難確保計画の取組強化	総務局	(株)ネオジャパン	実証実験終了
災害時の状況把握と映像等の活用	総務局	(株)ブイキューブ	実証実験終了
河川等の土砂堆積量の把握と分析	道路局	(株)建設技術研究所	実証実験中
		(株)パスコ	実証実験中
イベント終了時の回遊性向上	にぎわいスポーツ文化局	—	実証実験準備中
下水道管路施設の業務効率化	環境創造局	—	実証実験準備中
防犯灯維持管理の業務効率化	市民局	—	実証実験準備中



所管課と民間企業等のワーキングの様子



YOKOHAMA Hack! ウェブサイト (令和4年6月開設)

住民情報系システムの標準化への対応と情報基盤の安定運用

※()内は前年度予算額

デジタル庁が全国的に進める情報システムの標準化・共通化に向けた取組のほか、持続的な行政情報基盤の運用など、セキュリティが高くデータを活用しやすいデジタルインフラの整備・運用を行います。

ア 住民情報系システムの標準化対応 **3億5,937万円(1億5,583万円)**
国費:2億3,550万円

令和4年10月に示された標準化基本方針に基づき、住民情報系20業務のシステムは、令和7年度末までに国の標準仕様に準拠したシステムへの移行(標準化)を目指すことが求められています。先行する税務システムに引き続き、その他の業務についても、業務の見直しや移行計画の策定、システム設計などの対応を進めます。

※ 令和5年度予算額(全庁):25億2,044万円/国費:19億5,752万円

標準化対象以外の関連システム整備等のほか、指定都市の特徴(区役所等)に応じた検討が必要であることから、令和4年度に引き続き、他市と連携しながら、早期の情報共有や指定都市の特徴に対応したシステム標準仕様の策定、財政支援などについて国に働きかけます。



山中市長と河野デジタル大臣のWEB会議の様子(令和4年9月29日)

【参考】標準化対象業務

業 務	所 管 局
児童手当	こども青少年局
子ども・子育て支援	
住民基本台帳	市民局
戸籍の附票	
印鑑登録	
選挙人名簿管理	選挙管理委員会事務局
地方税(固定資産税)	財政局
地方税(個人住民税)	
地方税(法人住民税)	
地方税(軽自動車税)	

業 務	所 管 局
戸籍	市民局
就学	教育委員会事務局
健康管理	健康福祉局、こども青少年局、医療局
児童扶養手当	こども青少年局
生活保護	健康福祉局
障害者福祉	健康福祉局、こども青少年局
介護保険	健康福祉局
国民健康保険	
後期高齢者医療	
国民年金	

イ 住民情報系システムの運用等 **36億5,019万円(34億6,988万円)**
区役所窓口などで利用する大規模オンラインシステム(業務システム)及び関連システムの安定稼働に必要な運用・保守を行い、効率的な事務処理と効果的な市民サービスの提供を支えます。

※一部、地方創生臨時交付金を活用予定

ウ 行政情報ネットワークの運用等 **22億85万円(18億2,550万円)**
市民や事業者への情報提供や職員の行政事務、コミュニケーション等を支える庁内ネットワークの円滑な管理、運営等を行います。
 また、全庁的なセキュリティの充実強化を図るため、職員のセキュリティ意識の底上げを行う研修や、各種セキュリティ対策に取り組めます。

【参考】重点方針7に係るその他事業

事業	所管局	令和5年度予算額
データ利活用の推進 ※他の重点方針に関連する取組を含む	政策局	4,380万円
新たな人事給与関連システムの構築(再掲) (令和7年1月本稼働)	総務局	5億50万円
新たな財務会計システムの構築(再掲) (令和5年夏一部稼働、令和6年4月全面稼働)	財政局	3億867万円
税務システムの再構築(再掲) (令和8年1月稼働予定)		1億1,047万円

【参考】子育て・教育・防災に関する主な取組(P10 関連)

分野	事業	所管局	令和5年度予算額
子育て	子育て応援サイト・アプリ(仮称)の構築 (令和6年3月一部稼働予定)	こども青少年局	3億869万円
	横浜子育てサポートシステム事業 (令和6年4月稼働予定)		2億5,000万円
	放課後児童健全育成事業におけるデジタル化の推進 (令和6年1月モデル運用開始予定)		1,024万円
	児童虐待対応等における電話相談のAI文字起こしシステム導入(令和5年12月稼働予定)		1億7,463万円
	保育所入所事務等におけるAI-OCR・RPAの活用(再掲) (令和3年10月から運用開始済)		6,158万円
	母子保健業務におけるAI-OCR・RPA、クラウドサービス等による効率化(再掲) (令和5年4月運用開始済)		5,016万円
	一時預かりWEB予約システムの運用保守、改修 (令和3年3月から運用開始済)		1,259万円
	市立保育所と保護者間の連絡等のオンライン化 (令和4年4月本格導入開始)		3,368万円
教育	横浜市学力・学習状況調査CBT(Computer Based Testing)化に向けたデータベース構築 (令和6年3月稼働予定)	教育委員会事務局	7,600万円
	民間企業や大学など多様な主体との活用に向けたデータ基盤の整備 (令和6年3月運用開始予定)		2,000万円
	児童生徒の認知・非認知能力の分析等 (令和4年度研究開始)		3,407万円
防災	避難確保計画システム構築事業 (令和5年度は令和4年度実証実験を受けた検討実施)	総務局	850万円
	河川・水路等維持管理事業の業務効率化 (令和6年4月運用開始)	道路局	2,000万円
	「よこはま防災e-パーク」の創設 (令和6年4月1日 運用開始 ※令和5年4月12日 試行版による市民利用開始済)	消防局	1,943万円
	防火管理講習のオンライン化 (令和5年度末試行運用開始)		2,077万円

令和5年度 デジタル統括本部予算総括表

(単位:千円)

区 分	5年度	4年度	増△減	前年度比
一 般 会 計	8,561,211 <i>(6,705,774)</i>	7,736,457 <i>(6,013,430)</i>	824,754 <i>(692,344)</i>	10.7 <i>(11.5)</i>
総 務 費	8,561,211 <i>(6,705,774)</i>	7,736,457 <i>(6,013,430)</i>	824,754 <i>(692,344)</i>	10.7 <i>(11.5)</i>
デジタル統括推進費	8,561,211 <i>(6,705,774)</i>	7,736,457 <i>(6,013,430)</i>	824,754 <i>(692,344)</i>	10.7 <i>(11.5)</i>

※下段()内は市債＋一般財源の金額です。

1	デジタル統括推進費	本年度	8,561,211千円	
		前年度	7,736,457千円	
		増△減	824,754千円	
		本年度 財源内訳	国・県	415,497千円
			その他	1,439,940千円
市債	0千円			
一般財源	6,705,774千円			

デジタル化の推進に要する経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増△減
1 職員人件費（デジタル統括本部職員給与等） デジタル統括本部職員に対する給料、各種手当及び共済費 【主な増減】機構改革に伴う給料、各種手当による増	872,776 (872,776)	493,070 (493,070)	379,706 (379,706)
2 デジタル企画調整費 デジタル統括本部の運営に係る物品、サービス、システム等の整備等に係る経費 【主な増減】システム再構築による増	102,844 (102,493)	50,400 (47,675)	52,444 (54,818)
3 デジタル化推進事業 デジタル人材育成、民間人材活用等に係る経費 【主な増減】－	49,000 (49,000)	49,000 (49,000)	0 (0)
4 社会保障・税番号制度推進事業 マイナンバー制度の推進、マイナポイント申込手続支援等に係る経費 【主な増減】マイナポイント事業の終了による減	181,000 (1,000)	267,000 (1,000)	△ 86,000 (0)
5 DXプロモーション事業 本市デジタル施策の発信等に係る経費 【主な増減】プロモーション事業の強化による増	20,000 (20,000)	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)
6 行政手続オンライン化推進事業 行政手続のオンライン化推進に係る経費 【主な増減】マイナポータル接続環境の構築が完了したことによる減	46,000 (46,000)	139,656 (69,828)	△ 93,656 (△ 23,828)
7 AI・RPA等活用推進事業 AI・RPA等の調査・検討、環境整備等に係る経費 【主な増減】ローコードプラットフォームライセンス調達による増	94,681 (94,557)	15,000 (15,000)	79,681 (79,557)
8 デジタル化によるワークスタイル変革事業 WEB会議の環境整備、モバイルアクセス環境整備に係る経費 【主な増減】モバイルアクセス環境整備による増	114,862 (114,862)	38,121 (38,121)	76,741 (76,741)

9	区役所デジタル化推進事業 区役所のICT環境強化、区役所業務や市民サービスのデジタル化に係る経費 【主な増減】区役所YCAN無線LAN整備完了による減	126,895 (126,895)	611,608 (611,608)	△ 484,713 (△ 484,713)
10	リーディングプロジェクト等支援事業 プロジェクトの伴走支援や各区局からの相談対応などの支援に係る経費 【主な増減】—	20,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0 (0)
11	創発・共創によるDX推進事業 デジタル技術を活用する実証実験の仕組み及びWEBプラットフォーム運営に係る経費 【主な増減】プラットフォームの機能拡充による増	33,000 (33,000)	28,000 (28,000)	5,000 (5,000)
12	行政情報ネットワーク運用事業 庁内LANの運用・管理に係る経費 【主な増減】クラウドサービスの先行導入による増	2,695,711 (2,541,844)	1,969,752 (1,946,891)	725,959 (594,953)
13	電子市役所システム運用事業 職員認証システム等の運用・管理に係る経費 【主な増減】新たなシステムへの認証連携による増	185,275 (185,275)	153,389 (153,389)	31,886 (31,886)
14	情報セキュリティ対策推進事業 情報セキュリティ対策の推進に係る経費 【主な増減】セキュリティ対策強化による増	9,604 (9,604)	9,104 (9,104)	500 (500)
15	情報システム運営管理事業 住民情報システムの運用・管理に係る経費 【主な増減】住民記録システム端末機器更新等による増	3,814,980 (2,465,468)	3,525,707 (2,264,094)	289,273 (201,374)
16	住民情報系システム標準化・共通化推進事業 情報システムの標準化対応の調査・検討等に係る経費 【主な増減】業務進捗に伴う検討及び調整事項の増による増	194,583 (23,000)	100,000 (0)	94,583 (23,000)
17	インターネット利用環境再整備事業 インターネットを利用した行政サービスを提供しやすいネットワーク環境の整備に係る経費 【主な増減】インターネット利用環境再整備が完了したため、令和4年度をもって事業終了	0 (0)	256,650 (256,650)	△ 256,650 (△ 256,650)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額